

福山コンサルタント 山本 洋一 社長



## 3次長期プランを軌道に

昨年は、創業70周年を迎える2019年6月期を最終年度とする第3次長期プランをスタートさせた。「基本的な方向は明示した。ことしから着実にプランを実行に移し、軌道に乗せていく」とし、戦略企画室とマトリックス型体制を核に体制を組み立て、目標実現に向けて確実な一歩を踏み出す。プランの前半3年は財政出動

重点期とし、現行領域を中心とする生産力・体制の拡充を図る。実際、「昨年は十数年ぶりに受注が生産体制を上回った」という。ただ、老朽化対応など社会資本整備の必要性は「社会的に理解されてきた」一方で、「公共事業論になると拒否反応が起きる。抑制論が根底にあることは意識しておく必要がある」と慎重な姿勢は崩さない。

とを社内に指示した。業界全体が妥当な競争に向かう絶好の時期ととらえる。生産体制では「積極的に人員を増強する」と同時に「一人当たりの生産性をいかに高めるか。古くて新しい問題にも取り組む」。また、「インセンティブを与えるなど外注先の囲い込みを図る」ことで業務量の増加に対応する。

して、昨年新設した戦略企画室と従来から一部導入している部門と地域のマトリックス型体制の本格稼働により、「現場で即応できる全社横断的な事業展開のベースづくり」を具体化させる。プラン後半の柱には新規事業の構築を据える。既にプロジェクトチームを組織しており、「外部の知恵も借りながら、まずは方向性や目指す分野など基本的なコンセプトを固める」作業を進めている。公共事業の先細りも想定して、人員の再配置も視野に入れながら、「コンサルタント業務の枠を越え、社会インフラを大きくとらえながら新規分野を模索する」と意欲を見せる。キーワードの1つに「モニタリング」を挙げつつ、「ことしの後半には水面下から顔を出せれば」と、じつくりと腰を据えて取り組む構えだ。

震災復興に続き東京オリンピックへと受注環境に追い風が吹く。「1月中に対応チームを設置し、オリンピック関連事業の本格化に備える」が、「波及はあくまでも首都圏中心」と冷静に構える。そつした中、「価格競争とは一定の距離を置く」こ

「受注対応型だった」事業所体制の再整備にもことしから着手する。5つの事業拠点と27事務所からなる現行体制を「事務所を存続させつつ全体の体制を見直し、可能な限り要員を集約化する。状況に応じて機動的に動ける体制」に更新する。並行